

令和4年度
教育行政点検評価報告書
(令和3年度事業対象)

令和4年9月

南相馬市教育委員会

南相馬市教育委員会

目 次

1	教育行政点検評価の概要	
(1)	目的	1
(2)	点検評価の対象	1
(3)	第1次評価の実施	2
(4)	第2次評価の実施（教育行政点検評価委員の知見の活用）	3
(5)	教育に関するアンケート	4
2	南相馬市教育委員会の活動	
(1)	南相馬市教育委員会	5
(2)	審議案件	5
(3)	活動報告	7
3	点検評価	9
(1)	第1次評価（第2次評価対象事業抜粋）	
	学校教育	1 1
	生涯学習・スポーツ	2 1
	文化	2 9
(2)	第2次評価（教育行政点検評価委員の意見）	3 5

1 教育行政点検評価の概要

(1) 目的

南相馬市教育委員会では、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、主要な事務事業等の管理及び執行状況について点検及び評価を実施しています。点検及び評価を実施するにあたっては、教育に関する学識経験者の知見を活用し、評価結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民に公表しています。

また、点検及び評価は、南相馬市教育振興基本計画後期計画（以下、「基本計画」という）の進行管理を兼ねており、その結果を次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を実現します。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 対象事業

基本計画を構成する4分野のうち「学校教育」「生涯学習・スポーツ」「文化」の3分野にかかる事業について、令和3年度に実施した事業を対象に点検評価を実施しました。

なお、基本計画のうち、「幼児教育」分野にかかる事業については、教育委員会の権限に属する事務の補助執行等により市長部局（こども未来部）が所管しており、独自に事業評価を行っていること、また、事業評価結果については「南相馬市子ども・子育て審議会」において審議を受け、事業の進行管理を行っているため、教育行政点検評価の対象外としました。

(3) 第1次評価の実施

令和3年度に実施した事業について事務事業評価調書を作成し、担当課・館による第1次評価を行いました。

第1次評価の中では、事業の必要性や目指す成果指標の達成状況などを踏まえ、次年度以降の方向性を決めました。

【第1次評価の視点】

①必要性

- ◆事業に対する市民ニーズに変化はないか
- ◆市が事業を行う必要性はあるか
(ほかの事業主体が市内で同様の事業を行っていないか)

②有効性

- ◆事業の実施が基本計画の成果指標改善につながっているか



①②の内容とそこから把握した課題等を踏まえ、下記のとおり次年度以降に向けて事業の方向性を決めました。

事業の方向性

A 現状のまま継続

⇒一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業

B 改善しながら継続

⇒より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業

C 事業規模拡大

⇒著しい効果が出ている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加しているため、今後積極的に展開していく事業

D 事業規模縮小

⇒成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業

E 事業廃止・完了

⇒事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了とする事業
⇒必要性がなくなったものや、成果が見込めないことから廃止する事業

【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大が多くの事業の実施に影響を及ぼしました。

このことから、多くの事業で成果(活動)指標達成度の実績が計画を下回る結果となりましたが、コロナ収束後を見据え、「市民ニーズ」「市が事業を実施する必要性」等から総合的に次年度以降の事業の方向性を判断しました。

また、事業の実施方法についても、可能なものについてはコロナ禍において急速に普及した「オンラインによる実施」等を積極的に取り入れていくこととしています。

(4) 第2次評価の実施（教育行政点検評価委員の知見の活用）

教育振興基本計画後期計画の3分野「学校教育」「生涯学習・スポーツ」「文化」を構成する各施策の中から事務事業を抜粋し※、南相馬市教育行政点検評価委員会において第2次評価を実施しました。

【南相馬市教育行政点検評価委員会】

No.	所属団体等	氏名
1	市小中学校長会	埴 広 治
2	市小中学校PTA連絡協議会	田 中 章 広
3	市区長連絡協議会	阿 部 貞 康
4	原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会	中 島 慶 子
5	私立幼稚園協会	中 澤 邦 子
6	市生涯学習推進委員会	今 野 秀 幸
7	市スポーツ協会	大 亀 清 壽
8	市文化財保護審議会	山 本 富 士 夫

※南相馬市教育振興基本計画後期計画期間2年目の令和3年度に実施した全94事業のうち、18事業を抜粋して第2次評価を実施しました。

これは、教育行政点検評価委員会の限られた時間において、各事業に対しより深い議論のうえ評価をして頂くことを目指したものです。

この方法については、他自治体の教育行政点検評価も参考にしながら採用しました。

なお、教育行政点検評価委員会においては、全94事業にかかる事務事業評価調書を提出しました。これにより抜粋した18事業以外についても委員から御意見を頂き、次年度以降の事業の方向性について見直しを行うことができました。

(5) 教育に関するアンケート

教育に関するアンケート調査を実施し、教育行政に対する市民の評価や今後の期待を調査するとともに、児童生徒には、学校生活や自身の夢等を調査しました。

このアンケート結果の一部は、各施策の成果指標の令和3年度実績値として事務事業評価調書（第1次評価調書）に記載しました。

①調査対象

No.	区分	調査対象	対象人数(人)	回答人数(人)	回収率
1	児童・生徒	小学5年生	346	334	96.5%
		中学2年生	362	322	88.9%
2	保護者	未就学児(6歳以下)の保護者	1,441	609	42.3%
		小学5年生の保護者	346	303	87.6%
		中学2年生の保護者	362	256	70.7%
3	一般市民	満20歳~満80歳の男女(無作為抽出)	1,500	481	32.1%
合計			4,357	2,305	52.9%

②調査期間

令和4年5月26日~令和4年6月17日

③調査結果

調査結果概要(資料編)として添付

2 南相馬市教育委員会の活動

(1) 南相馬市教育委員会

南相馬市教育委員会は、教育長と4人の教育委員で構成され、学校教育、社会教育、文化など、教育行政における基本方針や重要事項を決定します。

教育長は、教育委員会の代表者として、教育委員会の決定に基づき具体的な事務を執行します。

職名	氏名	任期
教育長	大和田 博行	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日
教育長職務代理者	渡辺 金作	令和元年6月27日 ～令和5年6月26日
委員	高野 恵以子	令和4年3月29日 ～令和8年3月28日 (再任)
委員	濱須 弘仲	令和2年3月29日 ～令和6年3月28日
委員	金子 まゆみ	令和3年3月29日 ～令和7年3月28日

(2) 教育委員会定例会及び臨時会審議案件

令和3年		
月	日	案 件
4	23	報告第1号 令和3年度南相馬市博物館事業計画の承認について
		報告第2号 令和3年度南相馬市生涯学習センター事業計画の承認について
		報告第3号 令和3年度南相馬市立博物館事業計画の承認について
		議案第12号 南相馬市公立学校教育指導委員の任命について
		議案第13号 南相馬市中心身障がい児就学指導審議会委員の委嘱(任命)について
		議案第14号 北右田の屋敷林の市指定文化財指定について
		議案第15号 令和3年度南相馬市一般会計4月補正予算の要求について

月	日	案 件
5	21	報告第 4号 令和2年度南相馬市立博物館事業の実施状況について 報告第 5号 令和2年度南相馬市生涯学習センター7事業実施状況について 報告第 6号 令和2年度南相馬市立図書館事業の実施状況について 議案第16号 南相馬市立博物館協議会委員の委嘱について 議案第17号 令和3年度南相馬市一般会計6月補正予算の要求について
7	28	議案第18号 令和4年度使用教科用図書採択について
8	20	議案第19号 南相馬市教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則等の制定について 議案第20号 令和3年度南相馬市一般会計9月補正予算の要求について
9	27	議案第21号 令和3年度南相馬市教育行政点検評価の結果について 議案第22号 南相馬市生涯学習センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第23号 南相馬市生涯学習推進委員の会議運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について
11	19	報告・議案なし 諸般の報告のみ

令和4年		
月	日	案 件
1	20	報告・議案なし 諸般の報告のみ ※新型コロナウイルス感染症拡大により、書面開催
2	18	議案第 1号 南相馬市地域学校協働活動実施要綱を制定することについて 議案第 2号 令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画について 議案第 3号 令和3年度南相馬市一般会計3月補正予算の要求について 議案第 4号 令和3年度南相馬市育英資金貸付特別会計3月補正予算の要求について 議案第 5号 令和4年度南相馬市一般会計当初予算の要求について 議案第 6号 令和4年度南相馬市育英資金貸付特別会計当初予算の要求について
3	3	議案第 7号 令和4年度県費負担教職員管理職の人事異動の内示について
3	18	議案第 8号 令和4年4月1日付け教育委員会事務局及び教育機関の職員（県費負担教職員を除く）の任免について

(3) 活動報告

①教育課程実施状況調査訪問

訪問日	学校名
令和3年 5月18日(火)	小 高 中 学 校
5月28日(金)	原町第三小学校
9月22日(水)	上真野小学校
10月28日(木)	原町第一小学校
11月 9日(火)	原町第一中学校
11月12日(金)	八 沢 小 学 校

②教育委員研修

実施日	研修先	研修内容
令和3年 8月26日	オンライン	令和3年度教育委員・教育長研修会 【講演】 ・GIGAスクール構想の推進について ・小学校における英語教育の現状と課題 【情報交換】 ・双葉の教育の現状
令和3年 11月17日	福島市	令和3年度福島県市町村教育委員会新任教育委員研修会 【講話】 ・教育委員に期待するもの ・教育委員に求められる「構え」と「職責」 【講義】 ・教育委員会の組織と運営について
令和3年 11月26日	相馬市	令和3年度福島県市町村教育委員会連絡協議会相馬支会研修会 ・リーディングスキルテスト公開授業等の見学（中村第一中学校）

3 点検評価

教育行政点検評価委員会による第2次評価を実施した事業は下記一覧のとおりです。

【第2次評価対象事業の選定方法】

- 教育振興基本計画後期計画の各施策区分のうち1事業以上
- 主に令和3年度教育振興基本計画実施計画の重点事業
- 事業の担当課・館が実施した第1次評価において、事業の方向性が「B 改善しながら継続」又は「C 事業規模拡大」となった事業
- 他の事業への統合により「D 事業規模縮小」となった事業、予め定めた事業期間内に「E 事業完了」となった事業を除く

No.	分野	施策	事務事業名	項数
1	学校教育	1 豊かな心と体の育成	スクールカウンセラー等派遣事業	13
2			中学校部活動外部講師活用事業補助金	14
3		2 教育水準の向上	学力向上教員配置事業	15
4			I C T教育推進事業	16
5			学習塾と連携した学力強化推進事業	17
6			外国語教育推進事業	18
7			学校司書活用事業	19
8		3 学びの環境整備・充実	みらい育成修学資金事業	20
9	生涯学習・スポーツ	1 生涯学習の充実	生涯学習講座事業	23
10			図書整備事業	24
11			移動図書館管理運営事業	25
12		2 芸術文化の充実	文化芸術ふれあい事業	26
13		3 スポーツの振興	健康スポーツ推進事業	27
14			健康マラソン大会補助金	28
15	文化	1 文化遺産の整備・活用	浦尻貝塚史跡整備事業	31
16		2 ふるさと教育の充実	博物館企画展示事業	32
17			報徳精神がいきづくまちづくり事業	33
18		3 地域文化の継承	民俗芸能等保存伝承事業	34

※13ページ以降に第1次評価の結果（事務事業評価調書）を、35ページ以降に第2次評価の結果を掲載しました。

※上記の第2次評価対象事業を含む全ての第1次評価（事務事業調書）については、別冊資料としてまとめました。

(1) 第1次評価

学校教育

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%		
	新体力テストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールカウンセラー等派遣事業	担当課	学校教育課	実施方法	委託
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して被災児童生徒の心のケアを行う。また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。				
	見込まれる成果	・児童生徒、教職員、保護者の東日本大震災及び原発事故関連の心のケアを図ることができる。 ・不登校、いじめ、暴力行為等の減少などが見込まれる。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	16,819	16,957	16,957		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	16,819	16,957	16,957	
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	①カウンセラー等の派遣 派遣回数 194回 派遣学校 小学校2校、中学校6校 ②学校長や養護教諭との情報交換 ③派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 ④専門研修会(特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
	①スクールカウンセラーの派遣回数 ②専門研修会の開催回数	①219回 ② 2回	①194回 ② 3回		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはあるか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはある E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	各小中学校にスクールカウンセラーを定期的に派遣し、専門的な立場から児童生徒や保護者等にカウンセリングを行った。被災児童生徒の心のケアやコロナ禍における児童生徒の不安解消等高いニーズを踏まえると、現状の体制を維持し継続していくことが子どもたちが健やかな成長のために望ましいと考える。
		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%		
新体カテストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%			

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動外部講師活用事業補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。					
	見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の技術の向上を図ることができる。 部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。 					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	3,972	5,100	5,100		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,972	5,100	5,100	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助率 10/10 ○内容 中学校部活動外部講師活用に要する事業費への補助・・・5校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付学校数	6校	5校
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。
				<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%		
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101		
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	学力向上教員配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。				
	見込まれる成果	市で独自に採用した学力向上教員を配置することにより、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上が見込まれる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	12,228	18,669	18,669		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	12,228	18,669	18,669	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	学力向上教員の配置 ○計画 小学校 3人 (教科:算数) 中学校 1人 (教科:数学) ○実績 小学校 2人 (教科:算数) 原三小、鹿島小 中学校 1人 (教科:数学) 石神中			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	C	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	学力向上教員配置人数 小学校3人 中学校1人		
		C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
		有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	
				学力向上教員は、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力向上を図るため算数・数学の教員を市独自で雇用し配置しているものである。 新たな小中学校学習指導要領では、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するとして、理数教育の充実が掲げられているが、令和3年度の全国学力学習状況調査では、小学校、中学校ともに算数・数学が全国平均を下回っていることから、今後も引き続き、算数・数学の学力向上に努める必要がある。 しかし、現状募集人員に対し、応募者が少なく、配置計画を下回っていることから、人員確保の取組みを進める必要がある。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	ICT教育推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	委託
	事業の目的	児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。				
	見込まれる成果	児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実現し学力向上が見込まれる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	68,244	65,544	56,291		
	財源内訳	国庫支出金	24,532			
		県支出金				
		地方債				
		その他	3,000	6,000		
一般財源	40,712	59,544	56,291	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器利活用支援業務委託(小中学校への支援員派遣) <ul style="list-style-type: none"> ・支援員 9人常駐 ・派遣頻度 各校へ週2~3回程度派遣 ○家庭学習支援 <ul style="list-style-type: none"> 対象 児童生徒のいる世帯 金額 1万円/世帯 ○通信環境整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 対象 児童生徒がおり通信環境を整備する世帯 金額 ・新規整備 1万円 ・Wi-Fiルータ購入 5千円 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 <p>一人一台端末環境における本格的な教育活動が各小中学校で展開される中、令和4年度もICT支援員を9名配置しその円滑な運用を支えているが、デジタル教材の準備支援や授業時の操作支援による、教員のICT機器活用技術の向上やICT機器活用による業務負担軽減等のため引き続き必要であることから、今後もICT支援を配置するとともに、学校現場のニーズに適宜対応しながらICT教育を進める。</p> <p>なお、家庭学習支援金は、コロナ禍による一時的な支援として実施したものであることから、令和3年度で終了とする。ただし、通信環境整備支援金は、一人一台端末を活用した家庭学習等を進める上で、各家庭のWi-Fi環境の整備が必要であることから、継続して取組むこととする。</p>

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調書				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	学習塾と連携した学力強化推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	学習塾と連携し夏季休業中や冬季・春季における集中講座の実施等を行い、学習意欲や生徒の学力向上を図る。				
	見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を活用することにより、学習意欲の向上及び強化を図ることができる。 学校での指導とは異なる視点からの指導を受けることで、学習意欲をさらに喚起し、より高い目標に向かって学習に取り組む態度を育成することができる。 5教科標準テストの実施により、中学生の弱点教科を把握し補強することで全国学力・学習状況調査結果の向上につながる。 				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	9,511	10,882	10,882		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	9,511	10,882	10,882	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>○中学3年生夏季学習講座(塾講師によるオンデマンド講義) 令和3年7月~9月</p> <p>○中学2年生冬季・春季学習講座 ・令和3年11月~12月 ・令和4年2月~3月</p> <p>○中学生全員を対象とした学習状況確認テスト(中間テスト)の実施 ・1学期と2学期の2回</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
	①夏季集中講座の開催 ②冬季・春季学習講座の開催	①令和3年7月~9月 ②6校		①令和3年7/12~9/30 ②6校	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 高い専門性を持った学習塾の講師に集中的に指導を受けることで、学習意欲の向上や学力の向上が図れる。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	外国語教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	令和2年度から学習指導要領の改訂により小学校で外国語が教科化されたことから、市内児童生徒の語学力向上と国際理解教育の推進を図るとともに、コミュニケーション能力の素地を養うため、小学校から中学校までの語学習得度に応じた継続的な英語教育を行う。						
	見込まれる成果	児童生徒の語学力向上と国際理解が推進されるとともに、教職員の指導力向上が見込まれる。						
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	57,005	61,860	61,860		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	16,818			
一般財源	40,187	61,860	61,860	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒の国内研修参加(日帰り) <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 中学1年生全員 実績: 347人参加 ○外国語検定受験支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 中学3年生受験希望者(1回/年) 実績162人(受験率44.6%) ○ALT配置 <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 10名(中学校6名、小学校4名) 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 外国語教育施設研修については、事業実施後のアンケートにおいて、本研修を踏まえ、約74%もの生徒が今後海外研修やプリティッシュヒルズでの宿泊研修への参加を希望していることから、事業の一定の成果があった。一方で、外国語検定支援については、令和2年度の実験率約38%が令和3年度約45%と向上が見られるものの、未だ低い状況であることから、今後も児童生徒の語学力向上及び国際理解教育推進のため、外国語指導助手(ALT)の配置、英語教員の研修の継続とあわせ、適宜事業を改善等しながら取組みを進めていくこととした。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校司書活用事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。				
	見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	37,714	41,685	41,685		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	37,714	41,685	41,685	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 12人 配置学校 専任配置 6校 兼任配置12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学校司書配置	12人	12人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了
	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、市内各小中学校での児童・生徒の図書室利用に様々な制約、制限がかかったものの目標値を大きく上回る貸出冊数となった。児童・生徒の読解力向上等に向けた学校図書館教育充実の期待感は年々高まる状況にある。更に小学校における成果指標は上昇傾向にあり、とりわけ学校司書の単独配置校において児童の読書数の伸びが顕著となっている。これらのことから、今後市内全小中学校における学校司書単独配置に向け、人的整備を更に拡大するものである。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2) 子育て	施策	⑥子育て環境の充実	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	みらい育成修学資金事業	担当課	教育総務課	実施方法	その他 ※下段に内容を記載
	事業の目的	本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。				
	見込まれる成果	経済的理由により修学が困難な者に対し、必要な資金を給付または貸付することによる均等な教育機会の確保。また、市内で不足する保育士等および看護師等の充足と定着。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	101,039	115,315	115,315		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	101,039	115,315	115,315	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	①修学資金給付事業(R3給付者数 7人/うちR3新規 1人) 本市出身の学生で経済的理由により修学困難な者に対し修学資金を給付する 給付型奨学金 月額40千円 ②保育士等修学資金(R3貸付者数 10人/うちR3新規 3人) 保育士等養成学校在学者で将来市内私立保育園等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 月額50千円以内/入学及び就職準備 400千円以内 ③看護師等修学資金(R3貸付者数 60人/うちR3新規 27人) 看護師等養成学校在学者で将来市内医療機関等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 保健師、助産師、看護師の養成施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師の養成施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当 月額55千円以内/入学資金 入学金として納める額 ④修学資金貸付事業(R3貸付者数 45人/うちR3新規 7人) 本市出身の学生または生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し育英資金の貸付を行う 月額60千円(大学(医師・獣医師)/月額48千円(大学・短大)/月額35千円(高専・専修(2年以上)/月額18千円(高等学校))			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	みらい育成修学資金制度の新規決定件数	・修学資金給付制度 3人 ・保育士等修学資金 10人 ・看護師等修学資金 30人	・修学資金給付制度 1人 ・保育士等修学資金 3人 ・看護師等修学資金 27人

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 本事業は、経済的理由により修学困難なものに育英資金の貸付・給付を行うこと、保育士・看護師においては市内医療機関、私立幼稚園・保育園における人材確保を目的として実施しているものであるが、各種制度において目標値を下回る実績値となっているため、日本学生支援機構をはじめとした他団体が実施する貸付制度との比較や社会情勢の分析を行うなど、現行の貸付制度で十分なのか検討し、より修学が借りやすい制度となるよう見直す必要がある。

生涯学習・スポーツ

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実		
--------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	生涯学習講座事業	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施する。				
	見込まれる成果	生涯学習センターの各種講座・学級等とおし、地域住民がコミュニティを形成しながらいつでもどこでも気軽に生涯学習を学べる機会を提供する。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	2,386	4,085	4,085		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,386	4,085	4,085	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	1 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催(19学級・29講座・生涯学習チャンネルによる動画配信14回) (1)参加者数 2,957人 (2)実施時間 434時間 (3)実施回数 213回 (4)講師謝礼 1,286,000円 2 生涯学習まちづくり出前講座の実施 (1)実施回数 140件(うち市民ボランティア講師 88件、行政・公共団体等52件) (2)参加者数 3,253人 (3)メニュー表作成 発行部数 2,200部 発行時期 令和3年6月 講座メニュー数 359講座(行政・公共機関等:153件、市民ボランティア:206件) 講師登録者数 93人(行政・公共機関等:32人、市民ボランティア:61人) (4)講師謝礼 176,000円		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学級・講座等実施回数	540回	353回
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講座については、対面での講座から動画配信による講座とするなど、工夫を図ったところである。今後は、対面での講座と併せ、YouTubeを活用した更なる動画配信に力を入れ、受講者が「いつでもどこでも」学習できる環境を整えていくよう、改善を図りながら、継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実		
------------------	------	----------	------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人		
	図書館の利用者数		92,333人	75,320人	94,800人	96,000人	97,000人		
								-	

1 事務事業の内容	事務事業名	図書整備事業		担当課	中央図書館		実施方法	直営
	事業の目的	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。						
	見込まれる成果	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供することにより、市民の学習、文化、教養、調査研究等に資する。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	24,214	24,426	24,334		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	24,214	24,426	24,334	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>○実施内容</p> <p>①子どもから高齢者までのあらゆる世代に向けた読書活動を推進するとともに、図書館資料の充実を図った。</p> <p>②障がい者への読書活動支援のため、デージー図書や大活字本の充実を図った。</p> <p>③継続的に洋書を購入し、外国語に対応した資料の充実を図った。</p> <p>④震災・原発事故関連の資料を収集・保存し、提供した。</p> <p>⑤電子図書導入に向けた検討を行った。</p> <p>○図書館資料等購入</p> <p>図書、CD、DVDなど 14,980点</p> <p>○購入CD、DVDマーク作成業務委託</p> <p>※デージー図書：デージー(DAISY)はDigital Accessible Information Systemの略。視覚障がい者や弱者、その他様々な理由で通常の印刷物を読むことが困難な人のために、印刷物をデジタル化して録音した資料。章ごとの頭出しやページ移動、読む速さや声の高さの調整などができる。デージーに対応した再生機が必要。</p>		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
		図書館の利用者数	94,800人	75,320人

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館が2回あり、予約本の受け渡しなど臨機応変に対応したが、休館の影響は大きく、成果指標である図書館の年間利用者数は目標を下回った。一方で1日当たりの平均貸出数はコロナ以前の令和元年度を上回っており、引き続き市民の暮らしや仕事に役立つ多様な図書資料の整備を継続していく。
		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,320人	94,800人	96,000人	97,000人	

1 事務事業 の内容	事務事業名	移動図書館管理運営事業		担当課	中央図書館		実施方法	直営
	事業の目的	市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行する。						
	見込まれる 成果	移動図書館車を火曜日から金曜日まで週4回運行することにより、図書館を利用しづらい子どもや高齢者の方々の読書支援に資する。						

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	3,896	4,098	4,189		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	3,896	4,098	4,189	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<p>○実施内容 子どもから高齢者まで市民が身近な場所で図書の利用が受けられるよう、移動図書館車を市内全域に運行した。</p> <p>○運行場所 ①幼稚園・保育園・認定こども園 17か所 ②災害公営住宅 6か所 ③公共施設(生涯学習センターなど)10か所 合計33か所</p> <p>○運行日 週4日(毎週火曜日から金曜日まで)</p>		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

1日当たりの貸出点数 移動図書館>小高図書館+鹿島図書館
上回る
上回った
移動図書館138点>小高図書館19点+鹿島図書館46点

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化

理由
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響で、成果指標である図書館の年間利用者数は目標を下回ったが、移動図書館管理運営事業は、運行中止期間があったものの、事務事業の成果実績は計画で定めた指標を上回っており、図書館全体の利用にも間接的に良い影響がみられることから、現状のまま継続とする。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑧芸術文化の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	文化芸術ふれあい事業	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
	事業の目的	市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。				
	見込まれる成果	市民参加型の文化芸術事業を実施することにより、市民が芸術文化に触れ、創作に参加する機会の充実を図ることができる。				

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,526	3,048	3,048		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,526	3,048	3,048	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>1. 市民アートサポーター(※)とアーティストの交流 「アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま 群青小高2021」 内容 市外アーティストを招へいし、小高区に滞在するなかで、小高をイメージしたアート作品を制作いただき、作品の展示会及び制作過程を市のInstagram等で情報発信し一般公開した。 作品制作等期間 令和3年12月中、アーティストの滞在希望期間により、各々活動し作品制作及び展示等を実施。 招へいアーティスト 4名 2. アート映像等の作品上映 期日 令和3年6月5日(土) 場所 国登録有形文化財「朝日座」 内容 ・令和2年度事業「URAJIRI Online ぶらぶらアートな遺跡の現場説明会」の映像上映 ・講師による講演(トークショー) ・映画「縄文にハマる人々」上映 講師 安芸 早穂子氏(縄文復元画家) ほか</p> <p>※「市民アートサポーター」: 市内でアートイベント等の経験がある市民(現在3名)で構成するもので、事業の企画から開催までを協力していただく。</p>		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	B	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 本事業は、地域の文化資源を活用した市民参加型のイベントで、市民が身近に芸術文化にふれることができ、生活にゆとりや潤いを与えらるとともに、地域の魅力を再発見できる機会となることから継続して実施する。 令和3年度に新たに企画したイベントで、展示会等の周知期間が短くなってしまい本事業を広く市民へ周知できなかったため、周知の強化を行うとともに、イベントの開催方法等の改善を図り、継続して実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	健康スポーツ推進事業	担当課	スポーツ推進課	実施方法	直営
	事業の目的	市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。				
	見込まれる成果	市民一人ひとりがスポーツに取り組むことによる市民のスポーツ人口の拡充と健康増進を図る。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	547	1,500	1,500		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	547	1,500	1,500			

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。 ○対象者 全市民 ○開催回数 年12回(1回/月) ○開催内容 4月スカットボール・輪投げ、6月カーリンコン、8月輪投げ、9月体力測定会、10月室内ベタンク、11月屋内ディスクゴルフ 12月ポッチャ、3月ウォーキング ※5月、7月、1月、2月は新型コロナウイルスの影響により中止			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	健康スポーツ教室の参加者数	40人以上/回	23人/回
		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を中止する月があったため、成果指標が悪化した。健康スポーツ教室への参加市民の割合を引き続き高め、健康増進と運動不足の解消を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	健康マラソン大会補助金	担当課	スポーツ推進課	実施方法	補助金
	事業の目的	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	本市の元気を発信することでのイメージの回復や、子どもたちを中心とした競技力向上と健康増進が図られる。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	5,136	5,236	5,236		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	5,136	5,236	5,236	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を開催する「野馬追の里健康マラソン大会実行委員会」の活動を支援した。 ○事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○補助金額 5,136千円 ○開催日 令和3年12月5日(日) ○部門 1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計38部門 ○参加者 2,506人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	市内小中学校からの団体申込み	25団体以上	19団体		
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により団体申し込みが減少し、成果指標が悪化したが、市民のスポーツや運動する人の割合を引き続き高め、市民の健康増進と運動不足の解消を図ることから、感染状況を踏まえて改善しながら継続する。

文 化

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9) 観光交流	施策	⑦ 通年観光の推進	
------------------	------	------------	------	----------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値		令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%		一般市民 35.2%	一般市民 35.9%	一般市民 36.9%	一般市民 37.9%

1 事務事業の内容	事務事業名	浦尻貝塚史跡整備事業		担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	浦尻貝塚の保存と活用を図るため、市民検討会を開催するとともに、整備計画を定めるための発掘調査を実施する。また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。		事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	59,045	257,635	105,337	0	
	財源内訳	国庫支出金	29,095	70,895	52,668	0
		県支出金				
		地方債	25,700	171,600	44,300	
		その他				
一般財源	4,250	15,140	8,369	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p><事業スケジュール> 令和3年度 貝層展示施設工事、ガイダンス施設・公園整備実施設計 令和4年度 公園整備工事</p> <p>① 市民検討会の開催 2回 ② 浦尻貝塚整備検討委員会の開催 2回 ③ 貝層展示施設建設工事 建築面積33㎡(令和4年度繰越) 工事期間 令和3年11月~令和4年5月 ④ 貝層剥ぎ取り業務 ⑤ 指定地外用地取得 28㎡ ⑥ ガイダンス施設・公園整備実施設計(令和4年度繰越)</p>					
	新型コロナウイルス感染症の影響	B,C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した				
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)			
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	貝層展示施設建設	1件	0件		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	実施区分	拡充
-------------------------------------	------	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館企画展示事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を展示公開する。				
	見込まれる成果	学校教育や生涯学習への学習機会の提供を行い、市民文化の向上に資する。				

右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

学校や市民への学習機会の提供を積極的に行うため、本市の自然、歴史文化の特徴や社会的なテーマについて、さらに充実した内容の企画展を開催する。

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,016	1,314	2,500		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,016	1,314	2,500	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	南相馬市博物館での企画展開催 4回 ・「南相馬の震災10年」展 令和3年3月～5月 ・「受け継がれる伝統の力 相馬野馬追」展 7月～9月 ・「中村藩と近代のはじまり」展 11月～令和4年1月 ・「やってきました！猫展」展 2月～4月			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B、C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
		企画展観覧者数	7,680人	3,393人	

事務事業の成果(活動)指標達成度

D

令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っているか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

事業を魅力あるものにするため、利用者アンケートによりテーマのニーズを把握したり、学芸員の調査研究や専門性に基づいた各分野の企画展を開催する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実	
--------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	【参考】令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	報徳精神がいきづくまちづくり事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。						
	見込まれる成果	藩政時代、報徳仕法によりこの地の立て直しや復興に貢献した過去の例に見習い、市民の復興への意欲を享受することができる。						

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	4,177	3,928	4,500		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他			3,928	4,500		
一般財源	4,177	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>1. 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動</p> <p>(1) 歴史文化講演会の開催（福島民友新聞社主催 共催事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和3年11月6日（土） ・内容 二宮尊徳をテーマに講演会、パネルディスカッションを開催 ・参加者 225人 <p>(2) 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成 各4,000部（市内公共施設及び観光関連施設に配布）</p> <p>(3) 映画「二宮金次郎」の上映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和3年11月7日（日） ・参加者 338人 <p>2. 第26回全国報徳サミット掛川市大会（オンライン開催）への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和3年11月6日（土） <p>3. 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進</p> <p>(1) 副読本「報徳仕法南相馬市（改訂版）」の配布 500部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小学校新4年生児童 ②小中学校転入教諭 <p>(2) 小中学校教育課程による「ふるさと教育」授業の実施 283時間</p> <p>(3) 小学校用教材「報徳仕法」DVD制作</p> <p>4. 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報徳講座 参加者 16人 2生涯学習センター/石神、ひがし ・高齢者学級、女性学級等による実施 参加者 67人 7生涯学習センター/小高・鹿島・原町・太田・大壘・高平・ひばり 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標		令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？（市民からの要望等） A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	二宮尊徳の教えである「報徳仕法」を時代を超えて継承し、「心を育てる報徳精神を学ぶ」機会を小学生から高齢者まで幅広い年代に対し提供している事業であるが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を実施することができなかった。多くの人に「報徳仕法」に触れる機会を広げるため、新たな視点での講演会の開催、各講座の充実を図り、事業を継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	5 地域活動・行財政	基本施策	(14)コミュニティ	施策	④地域コミュニティの活性化	
------------------	------	------------	------	------------	----	---------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	3 地域文化の継承	取組方針	(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体	
								-

1 事務事業の内容	事務事業名	民俗芸能等保存伝承事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
	事業の目的	民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。						
	見込まれる成果	民俗芸能を発表することにより、練習回数が増加するなど地域活動の促進が図られ、魅力的な伝統文化の情報発信をすることで、より多くの民俗芸能の継承を図る。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,133	1,970	1,970		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,133	1,970	1,970	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○南相馬市民俗芸能発表会の開催 (9団体 双葉郡内2団体を含む。)※新型コロナの影響で中止 ○野馬懸保存伝承委員会の開催 委員13人※新型コロナの影響で中止 ○相馬野馬追保存会負担金 ○「浜通りのお浜下り」調査 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		発表会開催数	1回	0回
事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	令和3年度は、新型コロナの影響により、民俗芸能発表会を中止したが、活動の縮小により後継者や担い手が減少傾向にある。伝統文化を後世に継承するためには、地域活動や学校教育と連携した支援の体制を構築する必要がある。
		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了		

(2) 第2次評価（教育行政点検評価委員の意見）

1) 抜粋した18事業に対する意見

学校教育

①事務事業名：スクールカウンセラー等派遣事業（P. 13）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

小学校の時は特段悩みがあるという児童ではなくてもカウンセリングや面談があったと聞いているが、中学校になると希望者もしくは、心のケアといった部分の相談がある生徒のみ対応してきたという話を伺った。中学校に関しては、いじめや不登校事案にも関連して、その予備軍となるの保健室登校があると思う。何でもないような生徒にも1人1回はカウンセリングを行うことで、いじめ問題など隠れた部分が見えてくるのではと考えるため、検討課題として中学校に関しては、回数や頻度を増やして頂きたいと思う。

【意見】

中学生になると、友人関係も複雑になり、親や先生にも本心を見せない事が多くなってくるため、中学生に関しては学期毎に面談を実施してほしい。

②事務事業名：中学校部活動外部講師活用事業補助金（P. 14）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

南相馬市では、外部コーチに対し報酬を支払っている。他市では支払っていないところもあるようだ。対価として報酬の支払いを行っている点を評価している。

【意見】

文部科学省やスポーツ庁で中学校の部活動の在り方について色々と検討しているようだが、その結論が出るまではこういった事業を継続していく必要があると思うし、市としても本気になって考えていかないとい

けない。今後の在り方としては、市のスポーツ協会を活用していくなどの検討も必要になってくると思う。

③事務事業名：学力向上教員配置事業（P. 15）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

子供達の数が減っているとはいえ、現場の教員の方々にはカバーする業務が多すぎて、先生が足りていない状況にある。そういった意味では良い事業だと思う。

【意見】

学校全体の学力のレベルを考えてのことだろうから、実際に効果がでてくるのは何年も掛かってからの話だろう。少しでも改善するところがあれば改善して、数年間は継続するという事業にしないと意味が薄れると思う。

④事務事業名：ICT教育推進事業（P. 16）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

コロナ禍に伴う家庭学習支援の制度が令和3年度末で終わりということだが、コロナの感染状況は逆に悪くなっているように思われるため、家庭学習支援は今後も必要になってくるかもしれない。そのときには、何か財政措置をしてほしいと思う。また、南相馬市のICT支援員の配置に関しては、国の指針の倍の人数ということをお聞きしたが、各学校でも先生方全員がICTの知識が豊富というわけではない。今後も、国の指針の一律の割合ではなく、その地域の現場に合った制度の充実が必要だと思われるため、引き続き現場の意見を聞きながら、現場に根差した教育支援を念頭に置いて頂きたい。

【意見】

週に3回程度支援員に来て頂いており、学校現場として先生方の働き方改革に大きく効果を発揮していると思っている。他にも、オンラインによる学校行事や他校とのやりとり、そういったところにも非常に力を発揮して頂いているところであるため、今後も継続配置を強く望む。

【意見】

I C T教育が始まってから飛躍的に授業効率が上がったと先生から伺った。コロナの影響などで自宅待機しなければならない子供達にとっても、オンライン授業を実施することで学習の遅れが少なくなると思う。

⑤事務事業名：学習塾と連携した学力強化推進事業（P. 17）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

意欲が高くても塾に通えない生徒達や塾に縁のなかった生徒達にも学ぶ機会を提供する非常に良い政策だと思うため、事業拡大も検討して頂きたいと思う。

⑥事務事業名：外国語教育推進事業（P. 18）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

コロナ禍で姉妹都市のペンドルトンとの国際交流等ができない時期が続いている。一方、外国人活躍推進の事業の一環で、多文化共生センター（S A K U R A）を立ち上げたようだが、在市の外国籍の方も、数百人ぐらいいるようだ。そういう方との交流もこれから活発になってくると思う。ぜひ外国語教育には南相馬市はもっと力を入れてほしいと思っている。

子供達が、小さいうちから外国の方とも偏見や差別といったイメージを持たずに、フラットに付き合いができるような人材育成を学校教育に取り入れて進めてほしい。オンラインで色々なことが出来る時代になったので、直接対面での交流ができなくても、海外とのオンライン交流などは、今いるA L Tの先生方の力を借りれば可能になってくると思う。

【意見】

ブリティッシュヒルズのように日本語を使わない環境のもとに置かれると、子供達は身振り手振りだろうが何か話さなければならないし、またそういった方々との交流を深めながら英語は必要だということを感じ、話してみたいという強い願いが生じるということで、非常に重要であると思う。良い施設なので、滞在期間を延長して実施して頂くということ进行期待しているところである。また、中学3年生への英語検定の受

験支援は本当にありがたい。今年度は1年生と2年生にも拡大して頂いており、今後ともお願いしたいと思っている。

また今年から小高区でそういったモデル事業がスタートして、それが本市の全体に拡大していく方向であるということを知っている。そういったところにも期待していきたい。

⑦事務事業名：学校司書活用事業（P. 19）

【第2次評価】

事業の方向性：C（事業規模拡大）⇒妥当である

【意見】

教員だけで図書室を運営しようとするとう限界があり、なかなか環境を整備するところまで手が回らない。専門家がいることによって、図書室の環境が飛躍的に改善した。本校では吹き出し等を作ってPRしたり、お昼の放送で案内するなど、学校司書が自分で企画を持ち込んで実施して頂いている。すると、子供達の意識が高まって、図書室に足を運ぶということが現実になっており、非常に効果が高い事業だと思う。ぜひ、全学校に専任で配置して頂きたい。子供達の活字離れを防ぐ、あるいは本に親しむというところでの効果が非常に望めると思う。

【意見】

私の子供が通っている学校でも、司書の先生のおかげで図書室の利活用が非常に活発になっており、図書室に行くのが楽しいと言っている。本市には立派な図書館もある。活字離れ、読書離れ、こういったものが問題になってきているので、自分で見て読んで知識を習得する楽しさを知って頂くために、司書の方々のお力添えというのも欠かせないものだと思う。市内全域に司書の方が行き渡るよう、事業規模拡大の評価をする一方、司書の資格を持つ方を思惑どおりに確保できるかという点のところが課題かと思う。

⑧事務事業名：みらい育成修学資金事業（P. 20）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

生涯学習・スポーツ

①事務事業名：生涯学習講座事業（P. 23）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

対面での講座の開催などがコロナ禍により実施が難しい場合、みなみそうまチャンネルでの配信というのが当初の計画だったが、みなみそうまチャンネルが受信できない世帯も相当数あるため、YouTube等を利用した動画配信をこれから拡大していくということであり「改善しながら継続」という評価で妥当である。

②事務事業名：図書整備事業（P. 24）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

所蔵図書の方向性についてだが、今は図書館を通して他の図書館の本も借りられる時代になっている。南相馬の図書館はこういう蔵書が充実しているとか特徴を持たせ、他の図書館が所蔵しきれないような図書に絞って所蔵すればいいと思う。地元に住んでる人以外も意識して貸し出しができるような所蔵の充実を図ってほしい。

【意見】

中央図書館が建設された当初から、ベストセラーになっている本を同じものを何冊も購入していたという話を伺ったことがあるが、民間事業者の経営圧迫に繋がらないか等の視点も持ちながら、選書をするべきだと思う。

③事務事業名：移動図書館管理運営事業（P. 25）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

巡回要望の聞き取りにより毎年見直しを行っているということで、現状のまま継続で良いと思う。

④事務事業名：文化芸能ふれあい事業（P. 26）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

これだけの金額をかけて芸術振興のために実施するのであれば、事業を広く市民に周知して頂く努力も必要だと思う。できれば芸術にまだ関心を持ってない人にも関心を持ってもらうくらいの事業効果を意識して、今後も事業を実施して頂きたい。

⑤事務事業名：健康スポーツ推進事業（P. 27）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

成果指標を下回ったのはコロナ禍の影響が根拠だと思う。事業内容やニーズに関しては、何も問題がないと思う。

⑥事務事業名：健康マラソン大会補助金（P. 28）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

文化

①事務事業名：浦尻貝塚史跡整備事業（P. 31）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

文化庁との協議内容に沿って進めている事業であるので、現状のまま継続してよいと思う。

②事務事業名：博物館企画展示事業（P. 32）

【第2次評価】

事業の方向性：B（改善しながら継続）⇒妥当である

【意見】

すばらしい博物館があると思っているが、現在展示しているものによって展示スペースが狭くなっている。それをどうにかしないと企画展示がしづらいのではないか。また、人を呼べるすばらしい展示をするためにはお金がかかる。少し予算が少ないのではと感じた。

【意見】

常設展の見直しもお願いしたい。また、以前は企画展に合わせて図録を刊行していた。学芸員が調査研究した成果はパンフレットには収めきれない。ぜひ、以前のように図録を刊行するようお願いしたい。

【意見】

外から来た方を博物館にお連れすることがあるが、展示内容について、野馬追の印象が強過ぎて南相馬市の歴史の中身が入ってこず、あまりよく分からなかったと言われたり、市全体のあらましがわかるような博物館ではなかったといったようなネガティブなコメントを受けることが多い。野馬追も歴史の柱になっているので、これに力は入れ続けなければいけないと思うが、南相馬市立博物館となっているからには、南相馬市のエリアでどんな歴史文化があったか、もう少し資料の展示も必要かと思う。今時のデジタル技術を使い、Googleなどを用いながらバーチャルで南相馬市の古い時代の映像が見られるとかいったものはどうか。また、旧原町市の市政50周年記念企画に関わったことあるが、明治・大正のころの原町はどんなだったかとか、朝日座が落成したころの最初の写真等を集めて来て、ホームページに掲載するといったようなことを行った。そういったものが今は動的な映像で提供できるような時代

なので、デジタル技術も取り込んで、子供達も見に行きたいとか、外から来た人が最新の技術で南相馬市の古い歴史を体感できるといったものを、常設展示や企画展示の際に検討して頂けないかと思っている。

【意見】

学芸員の持つ豊富な知識と経験を發揮して頂くためにも、企画展は絶好の機会である。単年度だけの計画ではなく、数年に及ぶ研究成果を市民に広く公開するなどの工夫をして頂きたい。その際、わかりやすい解説資料や図録は、来館者が内容を理解するためにも必要なので、予算を確保し作成するよう努めてほしい。

③事務事業名：報徳精神がいきづくまちづくり事業（P. 33）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒妥当である

【意見】

報徳仕法については、伝承事業的な取り組みのであるため、継続すべきだと思う。

④事務事業名：民俗芸能等保存伝承事業（P. 34）

【第2次評価】

事業の方向性：A（現状のまま継続）⇒B（改善しながら継続）
が妥当である

※委員会の意見により事業の方向性を変更

【意見】

民俗芸能で今一番問題になっているのが指導者不足、それに加えて少子高齢化で参加人数が少なくなっているという部分で、活動が縮小傾向にあるという話を聞いている。団体だけで、人を集める・子供達を集める・担い手を集めるというのはなかなか難しいため、学校とか会社とかを巻き込んでいくことも必要だと考える。

【意見】

相馬農業高校では文化祭で神楽や田植え踊り等を披露しているが、学校の文化祭だけに留まらず、活動の場を提供してあげたほうが活性化には繋がると思う。

【意見】

市が主催する民俗芸能発表会を起爆剤にしなければ、地域に伝わる民俗芸能は途絶えてしまうというところはあると思う。

【意見】

現状のままというよりは、取り組み方に改善を加えながら継続という形でいかに守っていくか、いかにその活動の場を与えるか。活動の場、集まる場が増えれば、保存会の維持、運営にもつながると思うため、「改善しながら継続」ということで、評価したい。

【意見】

郷土を愛する一人としては、地域に根ざした民俗芸能が失われていくという非常に悲しい状況だというふうに思っている。一方では震災とか、少子高齢化が進む中で、後継者不足が目の前に課題としてある。小学校や中学校はそれを請け負う余力はあると思う。総合的な学習の時間という中で、自分達の郷土を知る、あるいは発信する、別な観点から言うと学校が地域に出ていく場が今後増えていくよう進めている。よって、そういったニーズを学校にぶつけてみると意外と後継者が得られる機会が増えていくのではと思っている。そういった事を模索しながら、後継者不足を解消して行く、地域にある文化歴史を残していくよう取り組んで頂ければ大変ありがたい。

【意見】

保存伝承のための事業を実施していくのであれば、それぞれの民俗芸能・団体がどういった状況にあるのか、消滅してしまう危険度など、現状の把握が必要不可欠である。それを把握しなければ、保存伝承のためにどういう対策を取らなければならないかわからないと思う。

2) 抜粋した18事業に以外に対する意見

学校教育

①事務事業名：部活動指導員配置事業（別冊資料：P. 20）

【意見】

教職員の多忙化解消策の一環として、国が進めている中学校部活動の地域移行について、本市でも早急に研究するべきである。

【意見】

中学校の先生が部活動の指導も兼任するが、先生と生徒の折り合いが悪かったことで不登校になったケースもあること、先生方の心の余裕といった観点から、外部指導員の拡大が必要かと思う。

【意見】

部活動指導員を配置いただく際には学校長の理解が必要となってくる。一生懸命頑張りたいという子供達を応援する意味でも、保護者側からこういう方がいる、こういった方がいいという話が出てきた場合には、教育委員会には学校長と保護者との懸け橋となっていたいただきたい。

【意見】

少子化の影響等もあり小学校のスポーツ少年団活動が縮小していることに危機感を持っている。また、学校・地域によって選べるスポーツ少年団の種類に偏りが出ることには残念であり、勉強と同じように子供達には選べる機会を均等にしてあげたいと思っている。その解決に向けて、色々な市民の力を借りたり、指導者との密な連携を図りながら学校組織外からも協力を得られるような施策、予算確保に努めてほしい。

②事務事業名：中学生海外研修事業（別冊資料：P. 21）

【意見】

新型コロナウイルス感染症の影響があり、計画した事業ができなかったことは理解する。今後は、海外での研修にこだわらず、国内でも生徒全員が参加できるような研修を実施することも必要と考える。

【意見】

海外研修やブリティッシュヒルズに研修に行けなかったとしても、市内には海外から来られている方も多いため、南相馬市で立ち上げた多文化共生センター（SAKURA）と連携を取りながら、外国の方

と交流を図る、また市職員でも2名海外の方を雇用しているようなので、そういった方々を活用するといったことも検討頂きたい。

③事務事業名：プログラミング教育推進事業（別冊資料：P. 26）

【意見】

これまで実施したPepperを活用した事業の検証を行い、効果・課題を踏まえた新たな方策が必要と考える。

【意見】

産業創造センターにも日本を代表するようなベンチャー企業が入っているので、ドローン関連やロボット関連といったところで、そういった企業との連携にも目を向けていただければと思う。

④事務事業名：開かれた学校づくり事業（別冊資料：P. 29）

【意見】

学校と地域との連携を進めるための制度であることは理解するものの、年3回の会議でどこまで効果があるのかは疑問である。今後は、南相馬市でもコミュニティースクール制度を研究し、導入について進めて頂きたい。

⑤事務事業名：魅力ある学校給食の提供事業（別冊資料：P. 39）

【意見】

生徒達から学校給食の話を聞いた際に、ダイエットを意識してか中学生、特に女子は給食を残すことが多いといった話を聞いた。栄養士の方が質の高い給食を提供してくれている中で大変残念である。食品廃棄ロス世界的にも問題となっている案件であるので、それを減らす取り組みも検討いただきたい。

生涯学習・スポーツ

①事務事業名：中学生職場体験等支援事業（別冊資料：P. 45）

【意見】

将来、南相馬市で仕事をし生活していく子供達に南相馬市にどんな企業があるかを知って頂くため、会社の代表者の人の講演があれば、さらに良いと思う。希望する体験ができないことも多いようである。

②事務事業名：ふるさと民俗芸能伝承事業（別冊資料：P. 58）

【意見】

民俗芸能団体は高齢化が進み後継者が少なくなっていることから、小中学校で指導するためにも団体の育成にも力を入れてほしい。

文化

①事務事業名：大悲山石仏保存修理事業（別冊資料：P. 82）

【意見】

以前、市外の方を大悲山石仏に案内した際に、その歴史的価値に非常に驚かれたことがあった。市民としては、常に身近にあるものなので驚きはしないが、市外の方には驚きであったようだ。南相馬市には素晴らしい文化資源が一杯あるので、地元にある資源をどう披露・発信していくか知恵を出さなければならないのだと思う。地方から発信するだけではなかなか広がっていかないので、中央から発信してもらい取り組みも考えてはどうか。また、地元の人を知ることも大切なので、みなみそうまチャンネルで情報発信をしてみてもどうか。

【意見】

文化財の活用は大事だとは思いますが、その方法については気を付けなくてはならない。必ずしも観光の目玉にする必要はないということは抑えておく必要があると思う。

②事務事業名：文化財資料収蔵施設整備事業（別冊資料：P. 94）

【意見】

既存施設の跡地利用は理解するものの、資料を収蔵するだけでなく、南相馬市の貴重な文化財を多くの方に広く紹介する「文化財センター」としての機能も必要である。施設の新設も含め早急な検討をお願いしたい。その前提として、博物館との役割分担を明確にする必要がある。

【意見】

新たに施設を建設するというのも一つの案であると思うが、新庁舎の建設も控える中その一部を使用することや、博物館等の一部のフロアを使用することなどの対応もできると思われるため、そういったことも検討いただきたい。また、それに付随して博物館等に多目的スペースを作り、民俗芸能を披露する場として提供するといったこともできるのではないか。

3) その他共通事項

【意見】

成果指標の目標値の設定は、令和3年度実績ですでに達成している場合は、今後の目標値は、仮にでも令和3年度実績を踏まえ、これを上回る数値に変更すべきではないか。